

事務事業名	市税賦課事業		会計	一般会計	実施区分	継続
			事業種別	経常	開始	終了
H29作成課等名	税務課	H29係等名	H28担当課等名 税務課			
基本計画上の位置づけ	政策	9	市民と共に進める行政経営			
	施策	94	効率的、効果的な行財政運営			
目的	対象(誰・何を)	納税義務者 納税通知書・納付書		対象指標	指標名及び単位	
	意図(どういう状態にするか)	適正な賦課を行い、納税義務者に確実に届ける			納税義務者数(件)	
	向上させたい上位施策の成果指標	集中改革プランの目標達成度(%)			112745	
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画
	成果指標	納税者に納付書が確実に届いた割合		99.9	99.9	99.9
	定性目標					
事業概要	<中事業名:賦課費、課税事務委託費> 納税義務者に納付書を送達する 賦課資料の整理、課税客体の適正な把握 専門知識習得のため研修会等への職員参加					
	<中事業名:賦課総務費> 職員の税制知識の向上を図る 丁寧にかつ迅速な窓口、電話対応に努める 租税教育の推進を図る 個人市県民税(給与支払報告書提出)、償却資産及び法人市県民税申告の電子申告等の普及促進					
事業内容			名称		活動指標	
28年度事業内容	1 納税通知書送達 (1)個人市県民税 (2)法人市県民税 (3)固定資産税(償却資産を含む) (4)軽自動車税		1 納税通知書送達		1 112,745件	
	2 専門知識の習得のための研修		2 研修人員		2 延べ153人日	
	3 賦課資料の整理・課税客体の把握 (1)住民税申告受付 (2)法人市県民税申告データ整理 (3)軽自動車等異動処理 (4)土地異動処理 (5)新增築家屋評価 (6)償却資産申告受付 (7)税務地図情報システムデータ更新		3 賦課資料の整理		3 49,703件	
	4 課税事務処理(電算業務の委託) (1)個人市県民税 (2)固定資産税 (3)軽自動車税		4 課税事務処理		4 158,559件	
	5 個人市県民税(給与支払報告書)、法人市県民税、固定資産税(償却資産)のeLTAX利用による電子申告		5 申告件数(eLTAX)		5 45,633件	
	6 評価替え関連業務【3年ごと実施】 (1)土地価格形成要因調査・状況類似修正等 (2)標準宅地選定 (3)標準宅地鑑定		6 評価替え関連業務		6 3業務	
	7 飯田下伊那地区税協ほか関係団体負担金		7 団体数		7 3団体	
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足
事業費計(千円)①		104,864	145,839	133,974	0	[27特定財源] (県)県民税取扱委託金 19,826千円 (そ)徴税諸証明手数料 8,210千円 徴税閲覧手数料 1,407千円 諸収入 252千円
国庫支出金						
県支出金		19,826	19,909	21,714		
起債						
その他		9,869	8,139	9,932		
一般財源		75,169	117,791	102,328		[28特定財源] (県)県民税取扱委託金 21,714千円 (そ)徴税諸証明手数料 8,391千円 徴税閲覧手数料 1,204千円 諸収入 337千円
人件費計(千円)②		242,466	242,466	242,466	0	
正規職員所要時間		66,000	66,000	66,000		
臨時職員所要時間		6,000	6,000	6,000		
総事業費①+②		347,330	388,305	376,440	0	
事業内容・目標達成状況の振り返り		地方税電子申告(eLTAX)の普及の促進(前年対比111%)により、納税者の利便性向上と賦課業務の効率化を図ることができた。				
改革改善の考え方	①問題点	高度な専門的知識が必要な職場であるが、経験の浅い若手職員が多く、知識と経験を兼ね備えた特定の職員の負担が増えてしまう。				
	②改革提案	職員の専門知識の習得や情報収集のため、研修会への参加を計画的に実施する。賦課業務における処理手順を明確にし、法改正に伴う対応など正確かつ統一的な事務処理を行うため、業務マニュアルの見直しや整備を行う。				